

令和7年3月11日

国土交通省関東運輸局

国土交通省関東地方整備局

関東運輸局及び関東地方整備局は、舟艇利用の普及・振興に係る 情報交換を行いました

～第29回「関東地区舟艇利用振興対策連絡会議」の開催～

関東運輸局と関東地方整備局は共催で、令和7年2月27日（木）、Web形式で第29回「関東地区舟艇利用振興対策連絡会議」を開催し、舟艇(※1)利用の普及・促進振興策に関する有意義な情報交換を行いました。

平成8年より、関東運輸局及び関東地方整備局は、共催で「関東地区舟艇利用振興対策連絡会議」を運営しており、舟艇利用を普及・振興を図ることを目的として、関係行政機関、各種事業者団体、利用者団体等で情報交換を行ってきました。

今回の会議では、事業者団体による関連情報（舟艇業界の市場動向、ボートショーの開催などの振興活動等）、海の駅(※2)の活動報告、船舶の海難状況報告、今後の放置艇対策(係留・保管能力の向上、関係機関の連携等)の方向性など舟艇利用の普及・振興に関わる情報交換(プレゼンテーション一覧を参照)を行いました。

なお、次年度以降は、参加機関が舟艇利用の普及・振興策の検討において必要となる情報及び舟艇の普及・振興について提供できる情報を抽出するなど本会議で提供する情報の内容を深掘りし、双方の情報を融合することによって参加機関が連携した取組みを検討するきっかけを提供する場とする予定です。

※1：プレジャーボート、水上オートバイ等の船舶

※2：海の駅は、誰でも、気軽に、安心して、楽しめる施設であり、車で陸から、ボートなどで海から、どちらからでもアプローチできるマリンレジャー拠点であり、令和7年1月1日時点で180駅。各海の駅では地域の特性を生かした取組みを実施。

<発表記者クラブ> 竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 横浜海事記者クラブ 神奈川県政記者クラブ
物流専門紙

<問い合わせ先>

プレゼンテーション一覧①～⑥に関すること

関東運輸局海事振興部船舶産業課 担当：白土・橋本

電話：045-211-7223 FAX：045-201-8788

プレゼンテーション一覧⑦に関すること

関東地方整備局港湾空港部海洋環境・技術課 担当：遠藤・佐々木

電話：045-211-7420 メールアドレス：pa.ktr-kaikanka2@mlit.go.jp

【プレゼンテーション一覧】

- ① 令和6年度国内マリン業界の市場動向及び振興活動
- ② 海の駅活動報告
- ③ プレジャーボートの利用振興施策について
- ④ FRP 船リサイクルシステムの現状
- ⑤ 令和6年船舶海難・人身海難発生状況(速報値)
- ⑥ BAN の現状について
- ⑦ プレジャーボートの現状について（今後の放置艇対策の方向性について）